



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文
(氏名) 鈴木 英夫
TEL 0466-45-9282
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,734	△4.5	75	—	55	—	△147	—
23年2月期	15,423	0.6	△151	—	△172	—	△239	—

(注) 包括利益 24年2月期 △150百万円 (—%) 23年2月期 △240百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△11.51	—	△53.7	2.0	0.5
23年2月期	△18.74	—	△51.0	△5.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	2,725	198	7.3	15.53
23年2月期	2,777	349	12.6	27.34

(参考) 自己資本 24年2月期 198百万円 23年2月期 349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	193	△51	△105	864
23年2月期	△366	△82	45	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△4.0	80	—	70	—	40	—	3.13
通期	14,400	△2.3	200	165.7	180	225.0	100	—	7.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 また、「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	12,779,280 株	23年2月期	12,779,280 株
24年2月期	9,139 株	23年2月期	9,139 株
24年2月期	12,770,141 株	23年2月期	12,770,292 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,501	△4.5	△26	—	35	—	△168	—
23年2月期	15,189	1.0	△261	—	△281	—	△337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△13.19	—
23年2月期	△26.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	2,196	85	85	3.9	85	3.9	6.67	
23年2月期	2,454	257	257	10.5	257	10.5	20.16	

(参考) 自己資本 24年2月期 85百万円 23年2月期 257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から一部の業態で持ち直しの傾向が見られるものの、雇用情勢は回復の兆しが見られず、また、欧州債務危機や急激な円高の進行、長期化するデフレの影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心安全に対する関心が一層高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格指向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国をはじめとする世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格が上昇し、この消費性向と仕入相場環境により、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、不採算店の撤退（鮮魚10店舗 飲食1店舗）と新規市場獲得のための新規出店（鮮魚7店舗、飲食1店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前年同期比4.5%減の147億34百万円、売上総利益は3.9%減の60億72百万円となりました。東日本大震災以降、売上高が予測を大きく下回る状況が続く、これに対処するため、店舗のスクラップ&ビルド、原価率の低減、経費削減を積極的に実施したことが奏効し、営業利益は75百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）となりました。

しかしながら、戦略的な不採算店撤退等による減損損失65百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1億47百万円（前年同期は2億39百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較は記載しておりません。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災による消費自粛傾向や不採算店の撤退などにより134億89百万円となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により5億19百万円となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は11億13百万円となり、セグメント利益は17百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1億50百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

（次期の見通し）

欧州債務危機や原油価格の高騰等の影響により、消費環境や雇用環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、水産小売業界においては、魚介類の世界的需給バランスにおける需要過多に加えて、平成24年4月1日から適用された食品放射能新基準により、食の安心安全への関心が高まるとともに国内漁獲量が減少し、魚価の高騰は加速していくと予想しております。このような経営環境の中、当社グループは、既存店の強化、不採算店の撤退の推進、原価率低減、経費削減を軸に収益改善を図ってまいります。店舗運営の中では、専門性の追求のため、再度魚屋の原点に立ち戻り対面販売の強化を、また、競合との差別化を図りお客様の購買意欲を喚起させるべく当社オリジナルの商品づくりを強化しております。これらの施策により、連結ベースの売上高は144億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2億円（前年同期より1億24百万円増）、経常利益は1億80百万円（前年同期より1億24百万円増）、当期純利益は1億円（前年同期より2億47百万円増）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し27億25百万円となりました。これは現金及び預金の増加等により流動資産が15百万円増加したこと、減損損失計上及び不採算店の退店に伴う除却等により固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ98百万円増加し25億27百万円となりました。これは、流動負債で、未払金が87百万円増加したこと及び短期借入金が1億円増加したこと、固定負債で、長期借入金が1億92百万円減少したこと及び資産除去債務を68百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し1億98百万円となりました。これは利益剰余金が1億47百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億93百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが51百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが1億5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し8億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、1億93百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は3億66百万円の減少）。

これは主に、税金等調整前当期純損失が1億4百万円となったものの、未払金の増加等によりその他の負債が1億9百万円増加したこと及び減価償却費を1億15百万円計上したこと等による増加であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、51百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は82百万円の減少）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったことによる減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、1億5百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は45百万円の増加）。

これは主に、短期借入金の増加1億円による収入に対して、長期借入金の返済1億92百万円による支出等があったことによる減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	19.5	17.0	12.6	7.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	54.9	43.7	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	19.4	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	1.6	—	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。
また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。
- ② しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制もを受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業利益、経常利益は計上したものの、本年度から適用された資産除去債務会計基準などの影響により1億47百万円の当期純損失となり、3期連続で当期純損失を計上したことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、当期純利益の計上が達成可能と判断しております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、報告セグメントとしては「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」に区分しております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売……………当社及び連結子会社株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

事務代行……………連結子会社株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

(2) 飲食事業（株式会社魚喜）

飲食店の経営………当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

(3) 不動産事業（連結子会社株式会社ビッグパワー）

不動産賃貸管理……連結子会社株式会社ビッグパワーがパワーセンターを管理運営しテナントに賃貸しております。

(注) 1. パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

2. 平成24年2月8日、連結子会社株式会社ビッグパワーは「新鮮イセザキ市場店」を開店し、管理運営するパワーセンターは既存の「ビッグパワー湘南台店」を加えて合計2ヶ店となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」、具体的には以下の4点を経営理念としております。

第一に、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をお届けします。

第二に、社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていきます。

第三に、株主の負託に応え、健全な事業を展開します。

第四に、良き企業市民として、公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

当社グループは、この経営理念に基づき、お客様に自信をもって「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様及び社会に貢献いたします。また、全ての面で質の高いサービスを提供するとともに、時代の変化に伴う食文化の多様化にスピーディに対応してまいります。これが当社及び当社グループの経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と売上高販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持することと収益体質の定着のため、特に売上総利益率に注目し、その進捗状況に注意を払っております。

また、早期に1株当たり当期純利益を50円以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営につきましては、顧客特性、地域性、季節性及び店舗立地特性等を充分考慮し、多様化するお客様のニーズに対応するため、地域ごとの購買用途に応じた儲かる商品構成と仕入の多様化並びに商品に合わせた販売方法の実践を行うことで更なる店舗粗利益の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、積極的な展開はせず、既存店の強化を最優先事項として取り組むことで、企業体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループ全体の経費削減を恒久的な課題と位置づけ、聖域を設けることなく徹底した経費削減活動に取り組んでまいります。

今後も本業である鮮魚小売業と魚介類を中心とした飲食事業で、当社グループの業績向上と収益体質の定着に向けてより一層努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、3期連続当期純損失となった経営を立て直すことが最優先課題であると認識しております。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力を強化することで収益構造の改善を図ります。

平成25年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策はすでに順次取り組みを開始したものであり、当連結会計年度第4四半期より収益の改善につながってきていることを申し添えます。

① 既存店の強化と不採算店の計画的な退店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
- ・収益改善が図れない不採算店の撤退については、計画的に実施していく。

② 仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロス削減による原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

③ 人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

④ 経費削減の継続的実施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換・収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,611	864,392
売掛金	648,037	627,978
商品	80,117	104,418
貯蔵品	12,255	11,355
その他	195,423	170,479
貸倒引当金	△617	△584
流動資産合計	1,762,829	1,778,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,148	666,449
減価償却累計額	△509,647	△499,201
建物及び構築物（純額）	186,500	167,247
工具、器具及び備品	1,111,107	965,161
減価償却累計額	△988,440	△863,823
工具、器具及び備品（純額）	122,666	101,337
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	△5,361	△9,528
リース資産（純額）	15,473	11,306
有形固定資産合計	325,030	280,281
無形固定資産		
リース資産	36,297	26,904
その他	24,099	21,339
無形固定資産合計	60,397	48,243
投資その他の資産		
投資有価証券	59,596	55,121
敷金及び保証金	543,781	536,971
その他	26,170	28,916
貸倒引当金	—	△2,200
投資その他の資産合計	629,547	618,809
固定資産合計	1,014,975	947,335
資産合計	2,777,805	2,725,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,506	536,293
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	13,965	14,346
未払金	164,341	251,400
未払法人税等	47,361	47,567
預り金	—	148,538
賞与引当金	25,740	18,966
資産除去債務	—	3,061
その他	196,567	90,500
流動負債合計	1,892,483	2,102,675
固定負債		
長期借入金	340,000	148,000
リース債務	41,654	27,307
長期預り保証金	147,997	172,063
繰延税金負債	741	3,330
資産除去債務	—	68,562
負ののれん	5,818	5,091
固定負債合計	536,212	424,355
負債合計	2,428,695	2,527,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,616,659	△1,763,698
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	348,017	200,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093	△2,632
その他の包括利益累計額合計	1,093	△2,632
純資産合計	349,110	198,345
負債純資産合計	2,777,805	2,725,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	15,423,044	14,734,214
売上原価	9,102,227	8,662,018
売上総利益	6,320,816	6,072,195
販売費及び一般管理費	※1 6,471,992	※1 5,996,920
営業利益又は営業損失 (△)	△151,176	75,274
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	1,650	1,680
受取手数料	8,085	2,764
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	727	727
その他	2,248	3,366
営業外収益合計	15,142	8,872
営業外費用		
支払利息	35,694	28,735
その他	1,198	27
営業外費用合計	36,893	28,763
経常利益又は経常損失 (△)	△172,926	55,383
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,000	※2 2,674
貸倒引当金戻入額	150	33
受取和解金	51,077	—
受取補償金	9,647	664
特別利益合計	61,875	3,371
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,171	※3 2,870
固定資産除却損	※4 12,219	※4 12,691
店舗閉鎖損失	※5 16,482	※5 11,635
減損損失	※6 52,199	※6 65,012
貸倒引当金繰入額	—	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,847
その他	—	1,479
特別損失合計	89,072	163,736
税金等調整前当期純損失 (△)	△200,123	△104,980
法人税、住民税及び事業税	39,213	38,728
法人税等調整額	—	3,330
法人税等合計	39,213	42,058
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△147,039
当期純損失 (△)	△239,336	△147,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△147,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,726
その他の包括利益合計	—	※2 △3,726
包括利益	—	※1 △150,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△150,765
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
前期末残高	△1,377,322	△1,616,659
当期変動額		
当期純損失（△）	△239,336	△147,039
当期変動額合計	△239,336	△147,039
当期末残高	△1,616,659	△1,763,698
自己株式		
前期末残高	△5,298	△5,369
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△5,369	△5,369
株主資本合計		
前期末残高	587,425	348,017
当期変動額		
当期純損失（△）	△239,336	△147,039
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△239,407	△147,039
当期末残高	348,017	200,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	△3,726
当期変動額合計	△745	△3,726
当期末残高	1,093	△2,632
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	△3,726
当期変動額合計	△745	△3,726
当期末残高	1,093	△2,632
純資産合計		
前期末残高	589,264	349,110
当期変動額		
当期純損失（△）	△239,336	△147,039
自己株式の取得	△71	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	△3,726
当期変動額合計	△240,153	△150,765
当期末残高	349,110	198,345

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△200,123	△104,980
減価償却費	143,787	115,523
減損損失	52,199	65,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,847
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△150	2,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,930	△6,774
受取利息及び受取配当金	△1,682	△1,703
支払利息	35,694	28,735
固定資産売却損益（△は益）	7,171	196
固定資産除却損	12,219	12,691
店舗閉鎖損失	16,482	11,635
違約金収入	△2,400	△310
受取和解金	△51,077	—
受取補償金	△9,647	△664
売上債権の増減額（△は増加）	112,437	27,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,768	△23,400
その他の資産の増減額（△は増加）	22,561	△9,536
仕入債務の増減額（△は減少）	△398,211	△16,212
その他の負債の増減額（△は減少）	△80,640	109,293
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,961	△4,137
その他	982	1,486
小計	△361,785	273,604
利息及び配当金の受取額	1,682	1,703
受取和解金の受取額	53,827	—
利息の支払額	△35,015	△28,392
法人税等の支払額	△34,394	△55,358
その他	9,110	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,577	193,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,936	△97,509
有形固定資産の売却による収入	1,662	44,292
無形固定資産の取得による支出	△2,865	△1,202
敷金及び保証金の回収による収入	120,318	78,537
敷金及び保証金の差入による支出	△44,267	△95,922
預り保証金の受入による収入	—	44,827
預り保証金の返還による支出	△17,293	△17,884
貸付けによる支出	△3,038	△2,710
貸付金の回収による収入	3,380	3,373
その他	△6,411	△7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,449	△51,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,000	△192,000
自己株式の取得による支出	△71	—
リース債務の返済による支出	△12,021	△13,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,907	△105,965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△403,119	36,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,731	827,611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 827,611	※ 864,392

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗商材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 2～10年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準及び評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,114千円減少し、税金等調整前当期純損失は61,781千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は94,386千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	250,000	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	—
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	250,000												
当座貸越極度額	600,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	—												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,408,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,979,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,219</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">魚喜</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">16店舗計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,199千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、その他（無形固定資産）417千円、その他（投資その他の資産）6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,408,626千円	給料及び手当	2,979,677	賞与引当金繰入額	25,740	建物及び構築物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	建物及び構築物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	建物及び構築物	5,098千円	工具、器具及び備品	7,121	計	12,219	魚喜	16店舗計	16,482千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 4店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 1店舗	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,404,635千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,699,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,966</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,138千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,691</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">魚喜</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">17店舗計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,635千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物46,129千円、工具、器具及び備品16,260千円、その他（無形固定資産）542千円、その他（投資その他の資産）2,079千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.762%で割引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,404,635千円	給料及び手当	2,699,526	賞与引当金繰入額	18,966	建物及び構築物	709千円	工具、器具及び備品	1,964	計	2,674	建物及び構築物	1,990千円	工具、器具及び備品	879	計	2,870	建物及び構築物	8,138千円	工具、器具及び備品	4,553	計	12,691	魚喜	17店舗計	11,635千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 3店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 2店舗
店舗使用料	1,408,626千円																																																																										
給料及び手当	2,979,677																																																																										
賞与引当金繰入額	25,740																																																																										
建物及び構築物	40千円																																																																										
工具、器具及び備品	959																																																																										
計	1,000																																																																										
建物及び構築物	8,131千円																																																																										
工具、器具及び備品	39																																																																										
計	8,171																																																																										
建物及び構築物	5,098千円																																																																										
工具、器具及び備品	7,121																																																																										
計	12,219																																																																										
魚喜	16店舗計	16,482千円																																																																									
用途	種類	地域																																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																																									
		東海地区 1店舗																																																																									
		中京地区 4店舗																																																																									
		関西地区 2店舗																																																																									
		中四国地区 1店舗																																																																									
店舗使用料	1,404,635千円																																																																										
給料及び手当	2,699,526																																																																										
賞与引当金繰入額	18,966																																																																										
建物及び構築物	709千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,964																																																																										
計	2,674																																																																										
建物及び構築物	1,990千円																																																																										
工具、器具及び備品	879																																																																										
計	2,870																																																																										
建物及び構築物	8,138千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,553																																																																										
計	12,691																																																																										
魚喜	17店舗計	11,635千円																																																																									
用途	種類	地域																																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																																									
		東海地区 1店舗																																																																									
		中京地区 3店舗																																																																									
		関西地区 2店舗																																																																									
		中四国地区 2店舗																																																																									

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△240,082千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△240,082

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△745千円
計	△745

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,779	—	—	12,779
合計	12,779	—	—	12,779
自己株式				
普通株式	8	0	—	9
合計	8	0	—	9

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,779	—	—	12,779
合計	12,779	—	—	12,779
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成24年2月29日現在）
現金及び預金勘定 827,611千円	現金及び預金勘定 864,392千円
現金及び現金同等物 827,611	現金及び現金同等物 864,392

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム（ソフトウェア）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td> </tr> </table> <p>（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>（5）利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90	<p>1. ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム（ソフトウェア）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td> </tr> </table> <p>（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（5）利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	工具、器具及び備品	3,038	2,278	759	合計	3,038	2,278	759	1年内	662千円	1年超	170	合計	832	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	607	支払利息相当額	59
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,278	759																																														
合計	3,038	2,278	759																																														
1年内	662千円																																																
1年超	170																																																
合計	832																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	607																																																
支払利息相当額	59																																																

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）				
	鮮魚事業 （千円）	飲食関連事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,970,928	1,452,115	15,423,044	—	15,423,044
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,399	17,399	(17,399)	—
計	13,970,928	1,469,514	15,440,443	(17,399)	15,423,044
営業費用	13,768,565	1,319,842	15,088,408	485,812	15,574,220
営業利益又は営業損失（△）	202,363	149,672	352,035	(503,211)	△151,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,252,602	680,548	1,933,150	844,655	2,777,805
減価償却費	102,262	32,848	135,110	8,676	143,787
減損損失	37,067	15,131	52,199	—	52,199
資本的支出	133,206	63,775	196,982	5,760	202,742

（注）1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- （1）鮮魚事業……ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
- （2）飲食関連事業…回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は509,924千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,222千円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6. 会計方針の変更

前連結会計年度

（たな卸資産の評価基準及び評価方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業――回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,489,036	1,113,286	131,891	14,734,214	—	14,734,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,985	18,985	△18,985	—
計	13,489,036	1,113,286	150,877	14,753,200	△18,985	14,734,214
セグメント利益	519,024	17,332	23,352	559,710	△484,435	75,274
セグメント資産	1,217,119	143,870	349,416	1,710,406	1,014,969	2,725,375
その他の項目						
減価償却費	78,249	17,922	8,638	104,810	10,713	115,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,877	26,693	16,516	136,088	1,505	137,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,435千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,869千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,075,423千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	45,571	19,440	—	65,012	—	65,012

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	27.34円	1株当たり純資産額	15.53円
1株当たり当期純損失金額	18.74円	1株当たり当期純損失金額	11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失 (千円)	239,336	147,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	239,336	147,039
期中平均株式数 (株)	12,770,292	12,770,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,545	617,522
売掛金	666,595	652,453
商品	79,239	103,586
貯蔵品	12,255	11,355
前払費用	33,085	31,626
未収入金	105,224	90,558
その他	14,131	12,190
貸倒引当金	△610	△573
流動資産合計	1,641,467	1,518,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,576	581,916
減価償却累計額	△476,841	△453,068
建物（純額）	143,735	128,848
構築物	483	483
減価償却累計額	△445	△453
構築物（純額）	37	29
工具、器具及び備品	1,083,424	923,283
減価償却累計額	△962,176	△835,985
工具、器具及び備品（純額）	121,247	87,298
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	△5,361	△9,528
リース資産（純額）	15,473	11,306
有形固定資産合計	280,883	227,872
無形固定資産		
ソフトウェア	9,458	7,144
リース資産	36,297	26,904
電話加入権	13,511	13,093
無形固定資産合計	59,267	47,143
投資その他の資産		
投資有価証券	59,596	55,121
関係会社株式	0	0
長期前払費用	6,760	9,446
破産更生債権等	—	2,200
敷金及び保証金	387,386	321,001
その他	19,410	17,270
貸倒引当金	—	△2,200
投資その他の資産合計	473,152	402,839
固定資産合計	813,303	677,855
資産合計	2,454,771	2,196,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,742	535,555
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	13,965	14,346
未払金	164,044	172,982
未払費用	73,690	62,315
未払法人税等	47,181	47,376
未払消費税等	25,799	20,265
預り金	18,346	9,116
賞与引当金	25,595	18,642
資産除去債務	—	3,061
流動負債合計	1,812,365	1,875,662
固定負債		
長期借入金	340,000	148,000
リース債務	41,654	27,307
繰延税金負債	741	2,935
資産除去債務	—	56,970
その他	2,592	500
固定負債合計	384,988	235,713
負債合計	2,197,354	2,111,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,722,352	△1,890,843
利益剰余金合計	△1,708,352	△1,876,843
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	256,324	87,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,093	△2,632
評価・換算差額等合計	1,093	△2,632
純資産合計	257,417	85,199
負債純資産合計	2,454,771	2,196,575

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
売上高	15,189,265	14,501,933
売上原価		
商品期首たな卸高	73,775	79,239
当期商品仕入高	9,006,220	8,582,430
合計	9,079,995	8,661,669
商品期末たな卸高	79,239	103,586
商品売上原価	9,000,756	8,558,083
売上総利益	6,188,509	5,943,849
販売費及び一般管理費	6,450,176	5,970,494
営業損失（△）	△261,667	△26,644
営業外収益		
受取利息	2,126	11
受取配当金	1,650	81,680
受取手数料	9,481	7,334
違約金収入	2,400	310
その他	1,692	1,438
営業外収益合計	17,351	90,776
営業外費用		
支払利息	35,694	28,735
その他	1,197	17
営業外費用合計	36,891	28,752
経常利益又は経常損失（△）	△281,208	35,379
特別利益		
固定資産売却益	1,000	2,674
貸倒引当金戻入額	9,591	37
受取和解金	51,077	—
受取補償金	9,547	—
特別利益合計	71,217	2,711
特別損失		
固定資産売却損	8,171	2,870
固定資産除却損	11,699	12,676
店舗閉鎖損失	16,482	22,540
減損損失	52,199	65,012
貸倒引当金繰入額	—	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,795
その他	—	2,012
特別損失合計	88,551	165,108
税引前当期純損失（△）	△298,542	△127,018
法人税、住民税及び事業税	39,033	38,537
法人税等調整額	—	2,935
法人税等合計	39,033	41,473
当期純損失（△）	△337,575	△168,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,384,776	△1,722,352
当期変動額		
当期純損失(△)	△337,575	△168,491
当期変動額合計	△337,575	△168,491
当期末残高	△1,722,352	△1,890,843
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,370,776	△1,708,352
当期変動額		
当期純損失(△)	△337,575	△168,491
当期変動額合計	△337,575	△168,491
当期末残高	△1,708,352	△1,876,843

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△5,298	△5,369
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△5,369	△5,369
株主資本合計		
前期末残高	593,971	256,324
当期変動額		
当期純損失 (△)	△337,575	△168,491
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△337,647	△168,491
当期末残高	256,324	87,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△745	△3,726
当期変動額合計	△745	△3,726
当期末残高	1,093	△2,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△745	△3,726
当期変動額合計	△745	△3,726
当期末残高	1,093	△2,632
純資産合計		
前期末残高	595,810	257,417
当期変動額		
当期純損失 (△)	△337,575	△168,491
自己株式の取得	△71	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△745	△3,726
当期変動額合計	△338,393	△172,217
当期末残高	257,417	85,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。